



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 林兼産業株式会社  
コード番号 2286 URL <http://www.hayashikane.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 橋本 鉄志  
(氏名) 松尾 和成  
TEL 083-266-0210  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	51,433	△0.3	276	△71.1	185	△73.7	△289	—
22年3月期	51,566	△7.0	956	142.6	707	564.6	96	—

(注) 包括利益 23年3月期 △455百万円 (—%) 22年3月期 163百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△3.25	—	△6.3	0.7	0.5
22年3月期	1.09	—	2.0	2.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 9百万円 22年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,506	4,884	16.0	49.58
22年3月期	29,553	5,362	16.4	54.40

(参考) 自己資本 23年3月期 4,414百万円 22年3月期 4,844百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△230	△133	298	1,845
22年3月期	1,617	△387	△1,337	1,911

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	0.6	310	190.9	280	213.8	160	—	1.80
通期	53,000	3.0	670	142.7	550	196.1	360	—	4.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	89,100,000 株	22年3月期	89,100,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	89,100,000 株	22年3月期	89,100,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	59,976 株	22年3月期	58,473 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	89,040,730 株	22年3月期	89,043,181 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	50,391	1.3	△52	—	△72	—	△357	—
22年3月期	49,768	△8.6	552	163.4	385	—	△52	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△4.02	—
22年3月期	△0.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	23,675	—	4,601	—	19.4	51.67		
22年3月期	23,867	—	5,094	—	21.3	57.22		

(参考)自己資本 23年3月期 4,601百万円 22年3月期 5,094百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	26,000	5.7	190	—	160	—	110	—	円 銭 1.24
通期	53,000	5.2	450	—	370	—	270	—	円 銭 3.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
(連結貸借対照表関係)	P. 23
(連結損益計算書関係)	P. 24
(連結包括利益計算書関係)	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(有価証券関係)	P. 26
(退職給付関係)	P. 28
(賃貸等不動産関係)	P. 30
(セグメント情報等)	P. 31
(1株当たり情報)	P. 35
(重要な後発事象)	P. 35
5. 個別財務諸表	P. 36
(1) 貸借対照表	P. 36
(2) 損益計算書	P. 39
(3) 株主資本等変動計算書	P. 41
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 43
(5) 重要な会計方針	P. 43
(6) 重要な会計方針の変更	P. 46
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 47
(貸借対照表関係)	P. 47
(損益計算書関係)	P. 48
(株主資本等変動計算書関係)	P. 49
(有価証券関係)	P. 50
(1株当たり情報)	P. 51
(重要な後発事象)	P. 51

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加などを背景に企業収益は改善の兆しが見えたものの、雇用・所得情勢は依然として低水準に止まり、緩やかなデフレ状況が続きました。さらに、本年3月に発生した東日本大震災は国内経済に甚大な被害をもたらし、今後の不透明感が増しました。食品業界におきましては、個人消費が低調に推移するなか、宮崎県における口蹄疫や九州西岸における赤潮の発生が水・畜産業に影響を及ぼすなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、前連結会計年度にスタートさせた中期経営計画「プラス2012」(平成22年3月期～平成24年3月期)に掲げた重点戦略、事業別戦略を推進し、収益力と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

水産・畜産食品事業におきましては、より安全で安心な商品とサービスをお客様に提供するため、国際規格の食品安全マネジメントシステム「ISO22000:2005」の取得に取り組み、平成20年8月の宮崎県都城地区での認証取得に続き、昨年8月、山口県下関・美祢地区の当社グループ各食品工場で新たに認証を取得いたしました。

飼料事業におきましては、配合飼料のみによるマグロ養殖の実現に向けた事業展開を進めており、昨年5月、下関飼料工場にソーセージ型配合飼料「ツナ・フード」の専用製造ラインを新設し、生産体制の強化を図りました。

また、連結子会社の株式会社林兼デリカ(熊本県菊池郡菊陽町)について、同社の主要販売先である株式会社マルハニチロ食品(東京都江東区)より株式譲受の申出があったことを受け、今後の当社グループ生産部門の効率化による企業価値の向上を目的として、昨年10月1日、その株式の全量を譲渡いたしました。これにより、同社を第3四半期連結会計期間より当社の連結子会社から除外いたしました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、養魚用飼料の増収、牛肉や機能性食品の拡販があったものの、連結子会社が減少したことによる減収や、豚肉と食肉加工品の売上が低調に推移したこともあり514億33百万円(前期比0.3%減少)となりました。損益面におきましては、養魚用飼料の主原料である魚粉の価格高騰などが利益を圧迫し、営業利益2億76百万円(前期比71.1%減少)、経常利益1億85百万円(前期比73.7%減少)となりました。また、固定資産の減損損失301百万円、固定資産廃棄損43百万円などがあり、当期純損益は2億89百万円の損失(前期当期純利益96百万円)となりました。

当連結会計年度の各部門の業績は、次のとおりです。

#### ①水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、消費低迷の市場を反映して国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、当社は消費者の低価格志向による販売単価の下落はあったものの、主力製品であるMソーセージを中心に販売数量を伸ばしたことで、増収となりました。

機能性食品におきましては、機能性食品素材であるカツオエラスチン、高齢者向けソフト食「ソフミート」について、展示会出展や取引先開拓など拡販に努めた結果、増収となりました。

水産調理食品におきましては、株式会社林兼デリカを連結子会社から除外したことで、減収となりました。

## ②畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、消費者の買い控えや円高による輸入加工品の増加の影響により、国内生産量は増加傾向から横ばいに転じました。こうしたなか、当社はOEM(相手先ブランド供給)製品、ギフト製品などの販売数量が低迷したことで、減収となりました。

肉類におきましては、消費低迷と宮崎県で発生した口蹄疫の影響により豚肉の国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、当社は牛肉の販売数量を伸ばしたものの、自社ブランド「霧島黒豚」を中心とする豚肉の販売数量の減少と単価下落により、減収となりました。

調理食品におきましては、調理冷凍品の拡販に努めたことで販売数量を伸ばし、増収となりました。

## ③飼料事業

養魚用飼料におきましては、魚粉価格の高騰によるメーカー各社の値上げのなか、養殖魚の在池量減少や安価な生餌への切り替えにより配合飼料の需要が減り、国内生産量は前年を下回りました。こうしたなか、当社は昨年続く九州西岸での赤潮発生の影響を受け、ハマチ用E P飼料などの販売数量が減少したものの、販売価格の上昇により、増収となりました。

水産物におきましては、加工品である天草産養殖ぶり「うまかぶり」の拡販に取り組んだ結果、販売数量を伸ばし、増収となりました。

畜産用飼料におきましては、口蹄疫の影響もあり国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、当社は採卵鶏用の販売数量を伸ばしたものの、販売価格の下落の影響もあり、減収となりました。

畜産物におきましては、鶏肉の販売数量の増加により、増収となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用し、当社の事業部を基礎とした商品および製品別の報告セグメントとしたことにより、従来の「食料品事業」については「水産食品事業」、「畜産食品事業」に区分して記載しております。

### (次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は、震災の影響から景気の先行き不安が増しており、個人消費の低迷、商品価格の下落など、今後も当社グループにとって厳しい状況となることが懸念されます。

次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高530億円(前期比3.0%増加)、営業利益6億70百万円(前期比142.7%増加)、経常利益5億50百万円(前期比196.1%増加)、当期純利益3億60百万円(前期は2億89百万円の損失)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は275億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億46百万円減少となりました。流動資産の減少(前期末比1億19百万円減少)は、主に原材料及び貯蔵品が2億6百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の減少(前期末比19億26百万円減少)は、主に建物及び構築物が7億77百万円、土地が5億81百万円、投資有価証券が2億96百

万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は226億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億68百万円減少となりました。流動負債の減少(前期末比9億49百万円減少)は、主に短期借入金が3億98百万円、その他(未払金)が2億31百万円、買掛金が1億49百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の減少(前期末比6億18百万円減少)は、主に長期借入金が3億33百万円、退職給付引当金が1億58百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は48億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億78百万円減少しました。これは主に当期純損失の計上によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローは減少し、前連結会計年度末に比べ65百万円減少の18億45百万円(前期末比3.4%減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は2億30百万円となりました。これは主に減価償却費7億48百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加が4億17百万円、売上債権の増加が2億57百万円、税金等調整前当期純損失が2億10百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1億33百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が8億56百万円あったものの、定期預金の預入による支出が7億6百万円、有形固定資産の取得による支出が3億46百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は2億98百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が20億9百万円あったものの、長期借入れによる収入が20億1百万円、短期借入金の純増加額が4億66百万円あったことなどによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	16.3	15.9	16.4	16.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.6	22.1	35.6	30.1
債務償還年数(年)	53.7	62.2	10.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.8	0.6	4.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としております。また、長期的な企業業績向上を目指し、設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、当期純損失を計上したことにより無配を予定しております。また、次期の配当につきましても、今後の厳しい経営環境を勘案いたしまして、無配を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開上リスクとなる可能性のある主な要因として、次のように認識しております。なお、記載のリスクは、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### ①特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料においてマルハニチログループへの売上比率が高く、同グループである株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ水産、株式会社マルハニチロ畜産の3社の売上高全体に占める割合は23.4%となっております。同グループとの取引は安定的に推移しておりますが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

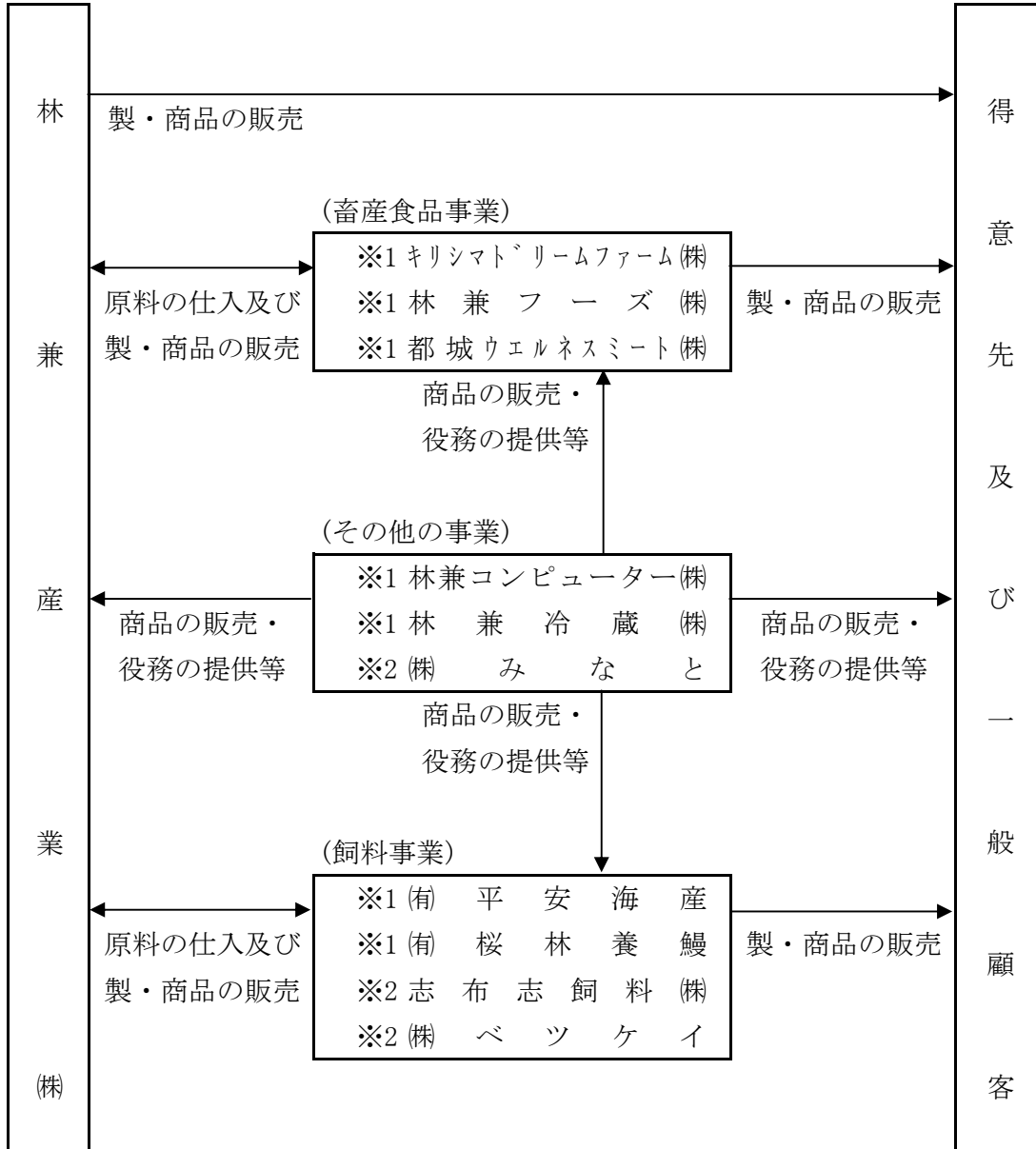
#### ②水・畜産物相場等

当社グループは、水・畜産物の加工品、豚肉、牛肉などの取り扱いが多く、予測困難な疫病の発生や、台風、赤潮などの自然災害などによる水・畜産物相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれるため、生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、その販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや債務保証に対する保証債務の履行を求められる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社ならびに連結子会社7社、持分法適用関連会社3社で構成され、水産食品・畜産食品・飼料の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



(注) 各社は、以下のように分類しております。

※1 …連結子会社

※2 …持分法適用関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「売り手によし、買い手によし、世間によし、三方よし」を規範とし、飼料の生産から食品の販売まで取り扱う垂直型メーカーとして「安全・安心」で「良質」な製品を提供することを通じて、豊かな食文化の実現に貢献することを経営理念としております。

当社グループは、「風通しの良い」「明るい」会社を目指し、中期経営計画「プラス2012」を策定し、実行中です。株主満足、顧客満足および従業員満足の向上を図るとともに、地域社会への貢献や環境への配慮などの社会的責任を果たすことを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「プラス2012」において平成24年3月期の目標を連結売上高560億円、連結経常利益10億円といたしました。しかし、厳しい経営環境によりその達成が困難な見通しとなっております。今後、新たな中期経営計画の策定を進め、グループの体質強化、売上高経常利益率の向上を図り、早期復配を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「プラス2012」では、お客様のニーズに応えられるように企業体質を変革することで収益性の高い企業を目指し、経営ビジョン実現のために、以下の3点を経営戦略に掲げております。

- ①安定収益の確保できる収益基盤の拡充ー主力事業を基盤とした提案型商品開発
- ②お客様に受け入れられる高い信頼とブランド力の強化
- ③人材育成、CSR活動の推進（地域社会との共存共栄）

各事業における以下の施策を実行することにより、目標の必達を目指してまいります。

- ・水産食品事業においては、株式会社マルハニチロ食品向けのくるんパック（マジックカット）ソーセージの認知度を高め拡販するとともに、コンビニエンスストアや量販店向けの商品開発も強化します。また、機能性食品においては、市場の拡大を背景として機能性食品素材や高齢者向け食品などの売上拡大と新商品開発に注力します。エラスチンについては、当社のカツオエラスチンの優位性をアピールして販売網を拡大し、ソフミートについては、大手委託給食事業への拡販を図るとともに、新商品の開発を強化します。
- ・畜産食品事業においては、意思決定の更なるスピード化を実現し、収益力の強化を図って参ります。独自ブランド「霧島黒豚」の販売、「霧島黒豚」を原料としたハム、肉ギフト事業を拡大しブランド認知度アップを目指します。また、主力OEM企業との取り組みを強化し安定した生産数量の確保に努めます。
- ・飼料事業においては、養魚用飼料の拡販に努め安定的な数量と利益を確保するとともに、ユーザーニーズを的確につかんだ新製品の開発に努めます。また、当社独自の製品であるソフトタイプEP飼料や健康飼料などの差別化飼料の開発と新規ユーザーの開拓に注力します。畜産用飼料については、生産性向上に注力するとともに、ユーザーニーズに合わせた製品の開発と品質の向上に努めます。

## ・食品安全マネジメントシステム「ISO22000:2005」の追加取得

当社は平成20年8月、宮崎県都城地区のグループ会社を含む3社(農場、と畜場、加工場)で食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000:2005」の認証を取得しました。「プラス2012」では、山口県下関・美祢地区でも認証取得に向けた取り組みを行い、平成22年8月に認証を取得しました。これからも総力をあげて品質管理体制の一層の強化を図り「安全・安心」に取り組んでまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「プラス2012」の2年目業績については、景気低迷による消費不振・デフレ傾向という市場環境に加え、宮崎県で発生した口蹄疫の風評被害や九州西岸域での赤潮発生の影響、さらには魚粉などの原料価格の上昇もあって、売上高514億33百万円(計画比95.2%)、経常利益1億85百万円(計画比23.2%)と、ともに計画を下回る結果となりました。こうした厳しい経営環境がしばらく続くことが予想されるため、「プラス2012」の最終年度(平成24年3月期)の目標達成が困難な見通しとなりました。今後、さらに当社グループの体質強化、収益改善を実現し、当初の計画に近づけるよう努力するとともに、新たな中期経営計画の策定を進めてまいります。

なお、本年1月に公表しましたとおり、水産物取引に係る運送料の支払いにおいて、当社取引先および元従業員による当社資金の詐取の疑いが発覚し、取引先代表者と元従業員を刑事告訴いたしました。当社におきましては、社内調査委員会および第三者委員会を設置し、事実関係の調査と早期解決に努めております。関係各位には多大のご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,578,288	2,404,935
受取手形及び売掛金	5,505,499	5,471,723
商品及び製品	1,525,037	1,873,427
仕掛品	1,581,342	1,586,422
原材料及び貯蔵品	1,383,127	1,176,594
繰延税金資産	70,209	67,303
その他	189,931	133,071
貸倒引当金	△126,561	△126,390
流動資産合計	12,706,875	12,587,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,829,225	17,431,831
減価償却累計額	△13,927,615	△13,308,151
建物及び構築物(純額)	4,901,609	4,123,680
機械装置及び運搬具	11,521,613	10,103,637
減価償却累計額	△10,374,622	△9,087,419
機械装置及び運搬具(純額)	1,146,991	1,016,217
土地	5,241,394	4,659,672
リース資産	818,708	945,338
減価償却累計額	△117,550	△263,948
リース資産(純額)	701,157	681,389
その他	959,479	853,235
減価償却累計額	△882,315	△776,516
その他(純額)	77,163	76,718
有形固定資産合計	12,068,317	10,557,678
無形固定資産		
その他	43,394	50,597
無形固定資産合計	43,394	50,597
投資その他の資産		
投資有価証券	2,734,318	2,437,823
破産更生債権等	2,669,564	2,668,133
繰延税金資産	141,122	123,183
その他	303,931	237,314
貸倒引当金	△1,114,512	△1,155,363
投資その他の資産合計	4,734,424	4,311,090
固定資産合計	16,846,136	14,919,367
資産合計	29,553,012	27,506,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,001,876	2,851,947
短期借入金	12,188,925	11,790,501
リース債務	140,674	171,799
未払法人税等	67,349	38,955
賞与引当金	282,110	274,534
その他	1,613,990	1,217,584
流動負債合計	17,294,925	16,345,323
固定負債		
長期借入金	4,148,720	3,815,501
リース債務	611,883	575,834
繰延税金負債	225,576	133,344
退職給付引当金	1,653,248	1,494,709
資産除去債務	—	5,425
その他	256,186	252,291
固定負債合計	6,895,615	6,277,106
負債合計	24,190,541	22,622,430
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金	797,309	797,309
利益剰余金	△640,063	△938,727
自己株式	△6,117	△6,254
株主資本合計	4,606,127	4,307,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,883	107,071
その他の包括利益累計額合計	237,883	107,071
少数株主持分	518,460	469,626
純資産合計	5,362,471	4,884,025
負債純資産合計	29,553,012	27,506,455

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	51,566,870	51,433,128
売上原価	43,640,009	44,390,868
売上総利益	7,926,861	7,042,260
販売費及び一般管理費	6,970,831	6,766,241
営業利益	956,030	276,018
営業外収益		
受取配当金	29,657	56,651
為替差益	25,342	—
設備賃貸料	34,494	103,503
その他	138,548	184,171
営業外収益合計	228,042	344,326
営業外費用		
支払利息	386,172	364,054
その他	90,839	70,529
営業外費用合計	477,012	434,583
経常利益	707,060	185,761
特別利益		
投資有価証券売却益	32,151	1,702
関係会社株式売却益	—	6,117
貸倒引当金戻入額	—	1,786
受取保険金	—	2,688
保険解約返戻金	5,005	—
その他	6,536	778
特別利益合計	43,693	13,073
特別損失		
固定資産廃棄損	—	43,933
減損損失	—	301,601
ゴルフ会員権評価損	71,961	—
貸倒引当金繰入額	295,256	—
工業用水契約解除に伴う清算金	103,690	—
その他	22,314	64,126
特別損失合計	493,223	409,660
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	257,530	△210,825
法人税、住民税及び事業税	68,096	83,851
法人税等調整額	52,644	15,117
法人税等合計	120,741	98,969
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△309,795
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	40,143	△20,157
当期純利益又は当期純損失 (△)	96,646	△289,638

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△309,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△145,593
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△20
その他の包括利益合計	—	△145,613
包括利益	—	△455,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△420,449
少数株主に係る包括利益	—	△34,959

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,455,000	4,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,455,000	4,455,000
資本剰余金		
前期末残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	797,309	797,309
利益剰余金		
前期末残高	△736,710	△640,063
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	96,646	△289,638
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	△9,025
当期変動額合計	96,646	△298,663
当期末残高	△640,063	△938,727
自己株式		
前期末残高	△5,453	△6,117
当期変動額		
自己株式の取得	△664	△136
当期変動額合計	△664	△136
当期末残高	△6,117	△6,254
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,510,145	4,606,127
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	96,646	△289,638
自己株式の取得	△664	△136
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	△9,025
当期変動額合計	95,982	△298,800
当期末残高	4,606,127	4,307,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	220,129	237,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,753	△130,811
当期変動額合計	17,753	△130,811
当期末残高	237,883	107,071
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	220,129	237,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,753	△130,811
当期変動額合計	17,753	△130,811
当期末残高	237,883	107,071
少数株主持分		
前期末残高	478,122	518,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,338	△48,834
当期変動額合計	40,338	△48,834
当期末残高	518,460	469,626
純資産合計		
前期末残高	5,208,397	5,362,471
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	96,646	△289,638
自己株式の取得	△664	△136
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	△9,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,091	△179,645
当期変動額合計	154,073	△478,445
当期末残高	5,362,471	4,884,025



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	257,530	△210,825
減価償却費	743,762	748,622
持分法による投資損益(△は益)	△3,709	△9,348
固定資産売却損益(△は益)	△72	△778
固定資産廃棄損	10,928	43,933
減損損失	2,815	301,601
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,651	17,673
投資有価証券評価損益(△は益)	5,545	2,806
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△6,117
ゴルフ会員権評価損	71,961	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	382,928	41,532
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,995	7,815
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51,882	△111,750
受取利息及び受取配当金	△35,272	△59,270
支払利息	386,172	364,054
売上債権の増減額(△は増加)	△165,030	△257,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	88,917	△417,504
仕入債務の増減額(△は減少)	226,670	△139,274
未払消費税等の増減額(△は減少)	96,140	△95,038
その他	△104,872	△29,445
小計	2,006,642	191,422
利息及び配当金の受取額	35,272	59,270
利息の支払額	△386,418	△365,289
法人税等の支払額	△37,991	△115,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,617,504	△230,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△783,702	△706,601
定期預金の払戻による収入	744,000	856,200
有形固定資産の取得による支出	△398,091	△346,499
有形固定資産の売却による収入	602	1,662
無形固定資産の取得による支出	△4,026	△20,110
投資有価証券の取得による支出	△158,964	△5,607
投資有価証券の売却による収入	150,414	40,515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△3,348
その他	62,222	50,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,545	△133,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△656,000	466,000
長期借入れによる収入	1,241,900	2,001,400
長期借入金の返済による支出	△1,854,619	△2,009,324
リース債務の返済による支出	△58,781	△136,375
少数株主への配当金の支払額	△9,150	△9,150
少数株主への払戻による支出	—	△13,750
その他	△364	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,337,014	298,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	571	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106,484	△65,180
現金及び現金同等物の期首残高	2,017,643	1,911,158
現金及び現金同等物の期末残高	1,911,158	1,845,977

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>(2) 連結子会社の名称                      キリシマドリームファーム株式会社                      株式会社林兼デリカ                      林兼フーズ株式会社                      都城ウエルネスミート株式会社                      有限会社平安海産                      有限会社桜林養鰻                      林兼コンピューター株式会社                      林兼冷蔵株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数及び会社名                      関連会社 3社 志布志飼料株式会社                      株式会社ベツケイ                      株式会社みなど</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名                      _____</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について、持分法を適用しない理由                      _____</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称                      キリシマドリームファーム株式会社                      林兼フーズ株式会社                      都城ウエルネスミート株式会社                      有限会社平安海産                      有限会社桜林養鰻                      林兼コンピューター株式会社                      林兼冷蔵株式会社</p> <p>なお、株式会社林兼デリカについては、平成22年10月1日に全持分を譲渡したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数及び会社名                      関連会社 3社 志布志飼料株式会社                      株式会社ベツケイ                      株式会社みなど</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名                      _____</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について、持分法を適用しない理由                      _____</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。                      これによる経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はない。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は少ない。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>
<p>役員退職慰勞引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、取締役及び監査役の退職慰勞金制度を廃止することとし、平成21年3月期に関わる定時株主総会において、退職慰勞金の打切り支給議案が承認可決された。</p> <p>これにより、当連結会計年度において役員退職慰勞引当金を全額取崩し、打切り支給の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建仕入債務 金利スワップ…長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っている。 なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>—————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって毎期均等償却している。ただし、当該金額が重要性に乏しい場合は、発生年度の損益として処理している。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって毎期均等償却している。ただし、当該金額が重要性に乏しい場合は、発生年度の損益として処理している。 なお、平成22年3月期以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって毎期均等償却している。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	——

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が181千円減少し、税金等調整前当期純損失が4,881千円増加している。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「破産更生債権等」2,669,564千円は、重要性が増したため、区分表示した。 なお、前連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に1,315,120千円含めて表示している。</p> <p>「未払金」1,155,096千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「受取利息」5,614千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「持分法による投資利益」3,709千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「設備賃貸料」34,494千円は、重要性が増したため、区分表示した。 なお、前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に6,000千円含めて表示している。</p> <p>「固定資産売却益」72千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「固定資産廃棄損」10,928千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「減損損失」2,815千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「投資有価証券評価損」5,545千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示している。</p> <p>「為替差益」30,170千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」(前連結会計年度1,779千円)は、重要性が増したため、区分表示している。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産廃棄損」(前連結会計年度10,928千円)は、重要性が増したため、区分表示している。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前連結会計年度2,815千円)は、重要性が増したため、区分表示している。</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」100千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「貸倒引当金繰入額」37,143千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「ゴルフ会員権評価損」100千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)					
1	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。			1	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。				
	投資有価証券		157,528千円		投資有価証券		164,549千円		
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。			2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。				
		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
	建物及び構築物	3,489,452	400,495	3,889,947		建物及び構築物	3,340,392	—	3,340,392
	機械装置及び 運搬具	911,879	47,851	959,731		機械装置及び 運搬具	845,903	—	845,903
	土地	1,894,651	472,172	2,366,824		土地	1,895,651	—	1,895,651
	その他 (有形固定資産)	29,611	—	29,611		その他 (有形固定資産)	28,276	—	28,276
	投資有価証券	—	1,816,526	1,816,526		投資有価証券	—	1,617,794	1,617,794
	その他 (投資その他の資産)	—	57,547	57,547		その他 (投資その他の資産)	—	30,346	30,346
	計	6,325,595	2,794,592	9,120,188		計	6,110,224	1,648,140	7,758,365
	担保付債務は次のとおりである。				担保付債務は次のとおりである。				
		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
	短期借入金	260,000	110,000	370,000		短期借入金	260,000	260,000	
	1年内 返済予定の 長期借入金	1,343,696	350,160	1,693,856		1年内 返済予定の 長期借入金	1,253,446	346,900	1,600,346
	長期借入金	2,484,650	901,541	3,386,191		長期借入金	2,413,604	633,100	3,046,704
	計	4,088,346	1,361,701	5,450,047		計	3,927,050	980,000	4,907,050
3	直接減額した圧縮記帳額 国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。			3	直接減額した圧縮記帳額 国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。				
	建物		7,006千円		建物		7,006千円		
	機械及び装置		46,494千円		機械及び装置		46,494千円		
4	土地には未利用となっている用地(大阪市港区) 1,373,837千円が含まれている。				土地には未利用となっている用地(大阪市港区) 1,373,837千円が含まれている。				
5	保証債務 次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。			5	保証債務 次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。				
	赤鷄農業協同組合		232,772千円		赤鷄農業協同組合		196,880千円		
	小豆屋水産(株)		100,000		小豆屋水産(株)		100,000		
	志布志飼料(株)		85,940		志布志飼料(株)		84,492		
	計		418,712		計		381,372		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 50,589千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金繰入額 89,385千円</p> <p>賞与引当金繰入額 132,398</p> <p>退職給付引当金繰入額 209,273</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,323</p> <p>従業員給与 1,307,391</p> <p>拡売・宣伝費 738,385</p> <p>発送・配達費 1,613,938</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 48,153千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,300千円</p> <p>賞与引当金繰入額 144,281</p> <p>退職給付引当金繰入額 197,032</p> <p>従業員給与 1,313,423</p> <p>拡売・宣伝費 710,053</p> <p>発送・配達費 1,573,289</p> <p>3 固定資産廃棄損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 31,529千円</p> <p>建物及び構築物 6,687</p> <p>その他 5,716</p> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県龍ヶ崎市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">熊本県八代市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。</p> <p>当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(301,601千円)として特別損失に計上している。その内訳は建物及び構築物187,434千円、土地110,549千円及びその他3,617千円である。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p> <p>5 販売費及び一般管理費、及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、613,301千円である。</p>	場所	用途	種類	茨城県龍ヶ崎市	遊休資産	建物及び構築物他	熊本県八代市	遊休資産	土地
場所	用途	種類								
茨城県龍ヶ崎市	遊休資産	建物及び構築物他								
熊本県八代市	遊休資産	土地								

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	114,399千円
少数株主に係る包括利益	49,488
計	163,888

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	27,237千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△139
計	27,098

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000	—	—	89,100,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,528	6,945	—	58,473

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,945株は、単元未満株式の買取による増加3,612株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3,333株である。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000	—	—	89,100,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,473	1,503	—	59,976

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,503株は、単元未満株式の買取による増加1,503株である。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,578,288千円	現金及び預金勘定 2,404,935千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △417,332	預入期間が3か月を超える定期預金 △260,534
当座借越 △249,797	当座借越 △298,423
現金及び現金同等物 1,911,158	現金及び現金同等物 1,845,977
	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	流動資産 698,282千円
	固定資産 1,069,135
	資産合計 1,767,417
	流動負債 1,282,602
	固定負債 364,516
	負債合計 1,647,118
	株林兼デリカ株式の売却価額 100,000
	株林兼デリカの現金及び現金同等物 △103,348
	差引：株林兼デリカ売却による支出 △3,348

## (有価証券関係)

## I 前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,393,154	898,238	494,915
債券	—	—	—
その他	46,434	28,178	18,256
小計	1,439,589	926,417	513,171
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	379,790	463,351	△83,560
債券	—	—	—
その他	40,503	54,687	△14,184
小計	420,293	518,038	△97,745
合計	1,859,882	1,444,456	415,426

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	49,687	32,151	1,500
債券	100,727	—	—
その他	—	—	—
合計	150,414	32,151	1,500

## II 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	953,253	620,979	332,274
債券	—	—	—
その他	47,992	28,178	19,813
小計	1,001,245	649,157	352,087
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	555,120	727,726	△172,605
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	555,120	727,726	△172,605
合計	1,556,366	1,376,883	179,482

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,502	1,702	700
債券	—	—	—
その他	36,012	—	18,674
合計	40,515	1,702	19,375

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

## (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、確定給付型の制度として退職一時金制度、及び中小企業退職金共済制度を設けている。

## (2) 制度別の補足説明

## ① 退職一時金制度

	設定時期
当社	平成11年
キシマドリームファーム(株)	平成23年
林兼フーズ(株)	会社設立時
林兼コンピューター(株)	昭和53年
林兼冷蔵(株)	平成13年

## ② 中小企業退職金共済制度

	設定時期
(有)平安海産	会社設立時
(有)桜林養鰻	平成15年
林兼コンピューター(株)	平成18年
林兼冷蔵(株)	平成18年

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	△2,905,613	△2,471,952
ロ 年金資産(千円)	172,664	122,783
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	△2,732,948	△2,349,169
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	821,910	652,990
ホ 未認識数理計算上の差異(千円)	257,790	201,469
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(千円)	△1,653,248	△1,494,709

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	129,353	119,092
ロ 利息費用(千円)	48,998	45,367
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	164,381	163,246
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	63,909	53,104
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	406,642	380,811

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、茨城県、大阪府及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、大阪府、山口県及びその他の地域において遊休不動産(土地を含む)を有している。平成22年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は2,614千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、遊休不動産に関する費用は15,607千円(主な費用は営業外費用に計上)、減損損失は2,815千円(特別損失に計上)である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,457,723	△ 159,828	2,297,894	3,723,457
遊休不動産	1,549,484	△ 3,877	1,545,607	1,809,766

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、大阪府、宮城県及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、茨城県、山口県及びその他の地域において遊休不動産(土地を含む)を有している。平成23年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は26,216千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、遊休不動産に関する費用は10,624千円(主な費用は営業外費用に計上)、減損損失は301,601千円(特別損失に計上)である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,297,894	418,170	2,716,065	4,400,881
遊休不動産	1,545,607	△803,634	741,973	965,166

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度の主な増減額は、賃貸不動産・遊休不動産間の区分変更、及び遊休不動産の減損損失301,601千円によるものである。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。



(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,472,473	23,282,791	1,811,605	51,566,870	—	51,566,870
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,589	1,442,259	427,137	1,894,986	(1,894,986)	—
計	26,498,063	24,725,051	2,238,742	53,461,857	(1,894,986)	51,566,870
営業費用	25,568,891	23,652,739	2,091,266	51,312,898	(702,057)	50,610,840
営業利益	929,171	1,072,311	147,476	2,148,959	(1,192,928)	956,030
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	10,298,025	7,958,325	5,024,698	23,281,049	6,271,963	29,553,012
減価償却費	360,301	190,596	161,208	712,105	31,656	743,762
減損損失	—	—	—	—	2,815	2,815
資本的支出	541,287	213,714	43,305	798,307	22,378	820,685

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか
その他の事業	その他	情報処理業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸 ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,192,928千円である。その主なものは、林兼産業㈱本社の管理本部に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,225,346千円である。その主なものは、林兼産業㈱の余資運用資金(「現金及び預金」)、長期投資資金(「投資有価証券」)及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれている。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略している。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしている。

「水産食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っている。「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っている。「飼料事業」は畜産用飼料、養魚用飼料、活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉等の製造販売及び仕入販売を行っている。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,939,889	19,546,591	23,282,791	49,769,272	1,797,598	51,566,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114,282	24,911	1,442,259	1,581,453	426,829	2,008,283
計	7,054,171	19,571,502	24,725,051	51,350,725	2,224,428	53,575,154
セグメント利益	493,623	431,227	1,072,311	1,997,161	151,797	2,148,959
セグメント資産	3,356,650	7,014,891	7,958,325	18,329,867	4,951,182	23,281,049
その他の項目						
減価償却費	126,091	235,720	190,512	552,324	151,933	704,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	319,602	218,676	213,714	751,992	43,305	795,298

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,276,874	19,218,481	23,790,453	49,285,809	2,147,318	51,433,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,553	112,877	1,434,675	1,602,106	438,997	2,041,104
計	6,331,428	19,331,359	25,225,129	50,887,916	2,586,316	53,474,233
セグメント利益	359,584	396,914	585,211	1,341,709	155,299	1,497,008
セグメント資産	1,690,025	7,419,631	8,053,162	17,162,820	5,310,015	22,472,835
その他の項目						
減価償却費	129,606	237,776	196,780	564,162	143,343	707,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	99,165	246,851	204,590	550,607	48,417	599,025

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでいる。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,350,725	50,887,916
「その他」の区分の売上高	2,224,428	2,586,316
セグメント間取引消去	△2,008,283	△2,041,104
連結財務諸表の売上高	51,566,870	51,433,128

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,997,161	1,341,709
「その他」の区分の利益	151,797	155,299
セグメント間取引消去	7,648	10,843
全社費用(注)	△1,200,577	△1,231,833
連結財務諸表の営業利益	956,030	276,018

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,329,867	17,162,820
「その他」の区分の資産	4,951,182	5,310,015
全社資産(注)	6,271,963	5,033,620
連結財務諸表の資産合計	29,553,012	27,506,455

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地及び建物である。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	552,324	564,162	151,933	143,343	31,656	31,877	735,915	739,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	751,992	550,607	43,305	48,417	22,302	11,744	817,600	610,770

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額である。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	54円40銭	1株当たり純資産額	49円58銭
1株当たり当期純利益金額	1円09銭	1株当たり当期純損失金額	3円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	96,646	—
当期純損失(千円)	—	△289,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,646	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	—	△289,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,043	89,040

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,362,471	4,884,025
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	518,460	469,626
(うち少数株主持分)	(518,460)	(469,626)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,844,011	4,414,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	89,041	89,040

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第71期 (平成22年3月31日)	第72期 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,630,352	1,582,735
受取手形	500,703	490,082
売掛金	4,882,994	5,197,576
商品及び製品	1,359,712	1,742,657
仕掛品	565,284	575,060
原材料及び貯蔵品	1,207,982	1,135,183
前渡金	—	6,085
前払費用	—	3,011
繰延税金資産	41,212	41,212
その他	216,187	222,794
貸倒引当金	△134,972	△137,009
流動資産合計	10,269,457	10,859,391
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	10,572,680	10,477,249
減価償却累計額	△7,444,832	△7,648,257
建物(純額)	3,127,847	2,828,992
構築物	1,397,713	1,389,228
減価償却累計額	△1,215,998	△1,228,826
構築物(純額)	181,714	160,402
機械及び装置	9,520,230	9,265,017
減価償却累計額	△8,574,843	△8,333,853
機械及び装置(純額)	945,386	931,163
車両運搬具	85,234	74,936
減価償却累計額	△77,222	△67,190
車両運搬具(純額)	8,011	7,746
工具、器具及び備品	367,452	368,954
減価償却累計額	△328,061	△327,285
工具、器具及び備品(純額)	39,390	41,669
土地	3,462,413	3,342,454
リース資産	630,968	742,566
減価償却累計額	△83,500	△202,581
リース資産(純額)	547,468	539,985
有形固定資産合計	8,312,233	7,852,413
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,665	1,665
商標権	13,890	10,685
ソフトウェア	9,432	8,453
リース資産	—	4,302
電話加入権	4,375	4,375
無形固定資産合計	29,363	29,480

(単位：千円)

	第71期 (平成22年3月31日)	第72期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,262,430	2,034,009
関係会社株式	972,431	969,831
出資金	40,462	40,192
長期貸付金	22,750	9,750
破産更生債権等	2,950,545	2,958,832
長期前払費用	3,343	75
その他	155,767	113,659
貸倒引当金	△1,151,126	△1,192,246
投資その他の資産合計	5,256,603	4,934,104
固定資産合計	13,598,200	12,815,999
資産合計	23,867,657	23,675,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,918,238	2,988,789
短期借入金	8,218,797	8,768,423
1年内返済予定の長期借入金	1,534,600	1,604,300
リース債務	107,476	133,788
未払金	779,695	620,965
未払費用	114,533	118,436
未払法人税等	23,715	19,395
預り金	27,825	29,741
賞与引当金	194,280	194,638
その他	53,044	254
流動負債合計	13,972,206	14,478,732
固定負債		
長期借入金	2,720,200	2,727,300
リース債務	479,270	458,021
繰延税金負債	140,518	48,303
退職給付引当金	1,274,011	1,168,700
資産除去債務	—	5,425
その他	186,458	187,846
固定負債合計	4,800,458	4,595,597
負債合計	18,772,665	19,074,330

(単位：千円)

	第71期 (平成22年3月31日)	第72期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金		
資本準備金	797,309	797,309
資本剰余金合計	797,309	797,309
利益剰余金		
利益準備金	72,000	72,000
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	△930,797	△1,288,555
利益剰余金合計	△358,797	△716,555
自己株式	△5,817	△5,954
株主資本合計	4,887,693	4,529,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,298	71,260
評価・換算差額等合計	207,298	71,260
純資産合計	5,094,992	4,601,060
負債純資産合計	23,867,657	23,675,390



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	35,494,334	35,269,455
商品売上高	14,273,847	15,122,379
売上高合計	49,768,181	50,391,835
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,098,723	1,090,613
当期製品製造原価	30,489,286	31,511,754
合計	31,588,010	32,602,368
製品他勘定振替高	18,032	16,330
製品期末たな卸高	1,090,613	1,466,950
製品売上原価	30,479,364	31,119,087
商品売上原価		
商品期首たな卸高	270,601	269,098
当期商品仕入高	12,963,412	13,800,500
合計	13,234,014	14,069,599
商品他勘定振替高	10,961	7,792
商品期末たな卸高	269,098	275,707
商品売上原価	12,953,953	13,786,098
売上原価合計	43,433,317	44,905,186
売上総利益	6,334,863	5,486,649
販売費及び一般管理費	5,782,254	5,538,801
営業利益又は営業損失(△)	552,609	△52,152
営業外収益		
受取配当金	31,220	66,048
為替差益	25,342	—
設備賃貸料	34,494	103,503
雑収入	133,951	177,503
営業外収益合計	225,008	347,055
営業外費用		
支払利息	301,054	300,184
雑支出	91,138	67,058
営業外費用合計	392,193	367,243
経常利益又は経常損失(△)	385,425	△72,339
特別利益		
投資有価証券売却益	31,028	—
関係会社株式売却益	—	59,900
その他	4,739	4,254
特別利益合計	35,767	64,154

(単位：千円)

	第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	311,010
ゴルフ会員権評価損	61,561	—
貸倒引当金繰入額	304,640	—
工業用水契約解除に伴う清算金	103,690	—
その他	14,403	68,868
特別損失合計	484,295	379,879
税引前当期純損失 (△)	△63,102	△388,063
法人税、住民税及び事業税	△54,846	△30,306
法人税等調整額	44,640	—
法人税等合計	△10,206	△30,306
当期純損失 (△)	△52,896	△357,757

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,455,000	4,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,455,000	4,455,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	797,309	797,309
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	797,309	797,309
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	72,000	72,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,000	72,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△877,901	△930,797
当期変動額		
当期純損失(△)	△52,896	△357,757
当期変動額合計	△52,896	△357,757
当期末残高	△930,797	△1,288,555
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△305,901	△358,797
当期変動額		
当期純損失(△)	△52,896	△357,757
当期変動額合計	△52,896	△357,757
当期末残高	△358,797	△716,555

(単位：千円)

	第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△5,453	△5,817
当期変動額		
自己株式の取得	△364	△136
当期変動額合計	△364	△136
当期末残高	△5,817	△5,954
株主資本合計		
前期末残高	4,940,954	4,887,693
当期変動額		
当期純損失(△)	△52,896	△357,757
自己株式の取得	△364	△136
当期変動額合計	△53,260	△357,893
当期末残高	4,887,693	4,529,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	189,186	207,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,112	△136,038
当期変動額合計	18,112	△136,038
当期末残高	207,298	71,260
評価・換算差額等合計		
前期末残高	189,186	207,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,112	△136,038
当期変動額合計	18,112	△136,038
当期末残高	207,298	71,260
純資産合計		
前期末残高	5,130,141	5,094,992
当期変動額		
当期純損失(△)	△52,896	△357,757
自己株式の取得	△364	△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,112	△136,038
当期変動額合計	△35,148	△493,932
当期末残高	5,094,992	4,601,060

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

## (5) 重要な会計方針

第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品 評価基準…原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法) 評価方法…移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は無い。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年6月27日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決された。 これにより、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>_____</p>

第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建仕入債務 金利スワップ…長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っている。 なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## (6) 重要な会計方針の変更

## 会計方針の変更

第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失が181千円増加し、税引前当期純損失は4,881千円増加している。</p>

## 表示方法の変更

第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「長期預り金」119,978千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「受取利息」6,178千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>「固定資産売却益」55千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「固定資産廃棄損」8,900千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「減損損失」2,815千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「投資有価証券評価損」1,188千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「為替差益」30,170千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>「投資有価証券売却益」1,702千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前事業年度2,815千円)は、重要性が増したため、区分表示している。</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」100千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「貸倒引当金繰入額」36,977千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>



## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第71期 (平成22年3月31日)				第72期 (平成23年3月31日)					
1	関係会社に対する資産・負債			1	関係会社に対する資産・負債				
	売掛金		1,045,971千円		売掛金		1,077,804千円		
	破産更生債権等		281,438		破産更生債権等		290,873		
	買掛金		173,089		買掛金		196,847		
2	担保資産及び担保付債務			2	担保資産及び担保付債務				
	担保に供している資産は次のとおりである。				担保に供している資産は次のとおりである。				
		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
	建物	2,536,293	—	2,536,293		建物	2,395,095	—	2,395,095
	構築物	118,870	—	118,870		構築物	111,562	—	111,562
	機械及び装置	887,216	—	887,216		機械及び装置	826,618	—	826,618
	工具、器具 及び備品	2,412	—	2,412		工具、器具 及び備品	2,442	—	2,442
	土地	1,022,490	—	1,022,490		土地	1,022,490	—	1,022,490
	投資有価証券	—	1,816,526	1,816,526		投資有価証券	—	1,617,794	1,617,794
	その他 (投資その他の資産)	—	57,547	57,547		その他 (投資その他の資産)	—	30,346	30,346
	計	4,567,282	1,874,073	6,441,356		計	4,358,208	1,648,140	6,006,349
	担保付債務は次のとおりである。				担保付債務は次のとおりである。				
		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
	1年内 返済予定の 長期借入金	982,500	310,500	1,293,000		1年内 返済予定の 長期借入金	911,000	346,900	1,257,900
	長期借入金	1,654,800	607,000	2,261,800		長期借入金	1,614,200	633,100	2,247,300
	計	2,637,300	917,500	3,554,800		計	2,525,200	980,000	3,505,200
3	直接減額した圧縮記帳額			3	直接減額した圧縮記帳額				
	国庫補助金受入により、取得価額から控除している 圧縮記帳額は次のとおりである。				国庫補助金受入により、取得価額から控除している 圧縮記帳額は次のとおりである。				
	建物		7,006千円		建物		7,006千円		
	機械及び装置		46,494		機械及び装置		46,494		
4	土地には未利用となっている用地 (大阪市港区) 1,373,837千円が含まれている。								
5	保証債務			5	保証債務				
	次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務 保証をしている。				次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務 保証をしている。				
			千円				千円		
	関係会社	キリシマ ドリームファーム(株)	1,380,097		関係会社	キリシマ ドリームファーム(株)	1,383,229		
	〃	(株)林兼デリカ	1,312,392			赤鷄農業協同組合	196,880		
		赤鷄農業協同組合	232,772			関係会社 林兼フーズ(株)	100,000		
		その他 5社	380,940			小豆屋水産(株)	100,000		
	計		3,306,202		計		1,909,601		

## (損益計算書関係)

第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>製品売上原価 35,945千円</p> <p>商品売上原価 11,418千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>製品売上原価 34,491千円</p> <p>商品売上原価 10,210千円</p>
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">578,985千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">579,900千円</p>
<p>3 製品他勘定振替高18,032千円は、当事業年度中に使用した自社製品の材料への振替高、製品の販売及び検査見本・試食贈答等の自家消費高である。</p>	<p>3 製品他勘定振替高16,330千円は、当事業年度中に使用した自社製品の材料への振替高、製品の販売及び検査見本・試食贈答等の自家消費高である。</p>
<p>4 商品他勘定振替高10,961千円は、当事業年度中に使用した商品の販売見本・試食贈答等の自家消費高である。</p>	<p>4 商品他勘定振替高7,792千円は、当事業年度中に使用した商品の販売見本・試食贈答等の自家消費高である。</p>
<p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>減価償却費 39,324千円</p> <p>賞与引当金繰入額 93,677</p> <p>貸倒引当金繰入額 93,255</p> <p>退職給付費用 168,816</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 490</p> <p>従業員給与 878,688</p> <p>拡売・宣伝費 732,977</p> <p>発送・配達費 1,511,083</p> <p>販売手数料 292,811</p> <p>また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次のとおりである。</p> <p>販売費 80.5%</p> <p>一般管理費 19.5%</p>	<p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p>減価償却費 35,933千円</p> <p>賞与引当金繰入額 107,339</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,221</p> <p>退職給付費用 163,028</p> <p>従業員給与 885,811</p> <p>拡売・宣伝費 705,224</p> <p>発送・配達費 1,508,431</p> <p>販売手数料 287,272</p> <p>技術研究費 284,383</p> <p>また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次のとおりである。</p> <p>販売費 78.0%</p> <p>一般管理費 22.0%</p>
<p>6 関係会社に係る営業外収益</p> <p>受取配当金 8,250千円</p> <p>設備賃貸料 26,022</p> <p>雑収入 34,547</p>	<p>6 関係会社に係る営業外収益</p> <p>受取配当金 19,250千円</p> <p>設備賃貸料 59,991</p> <p>雑収入 55,419</p>

第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
—	<p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県龍ヶ崎市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">熊本県八代市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山口県下関市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。</p> <p>当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(311,010千円)として特別損失に計上している。その内訳は建物178,294千円、土地119,958千円及びその他12,756千円である。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	茨城県龍ヶ崎市	遊休資産	建物及び土地他	熊本県八代市	遊休資産	土地	山口県下関市	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
茨城県龍ヶ崎市	遊休資産	建物及び土地他											
熊本県八代市	遊休資産	土地											
山口県下関市	遊休資産	土地											

## (株主資本等変動計算書関係)

第71期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,528	3,612	—	55,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,612株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

第72期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,140	1,503	—	56,643

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,503株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(有価証券関係)

第71期(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	873,181
(2) 関連会社株式	99,250
計	972,431

上記については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められるものである。

第72期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	870,581
(2) 関連会社株式	99,250
計	969,831

上記については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められるものである。

## (1株当たり情報)

第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	57円22銭	1株当たり純資産額	51円67銭
1株当たり当期純損失金額	59銭	1株当たり当期純損失金額	4円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	52,896	357,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	52,896	357,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,046	89,044

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第71期末 (平成22年3月31日)	第72期末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,094,992	4,601,060
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,094,992	4,601,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	89,044	89,043

## (重要な後発事象)

該当事項なし。